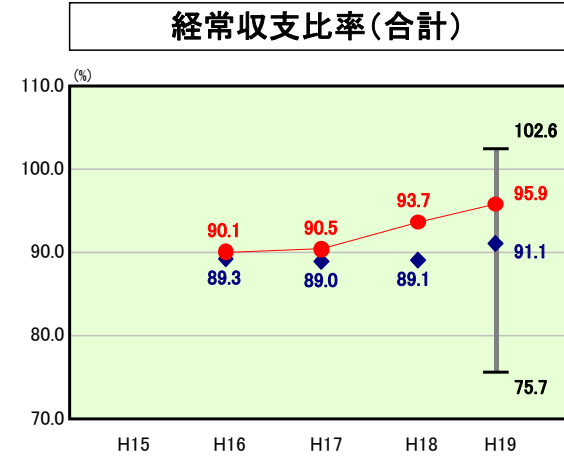


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

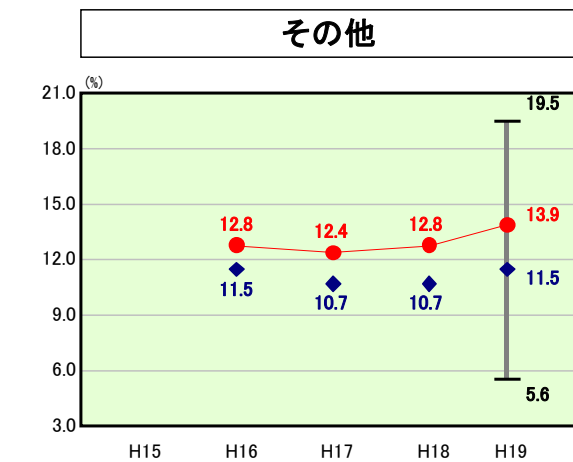
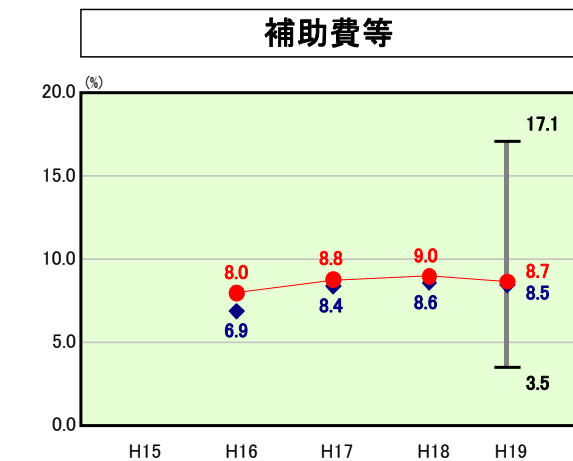
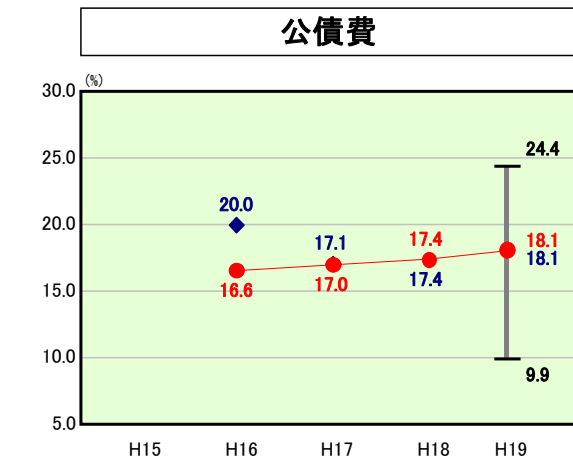
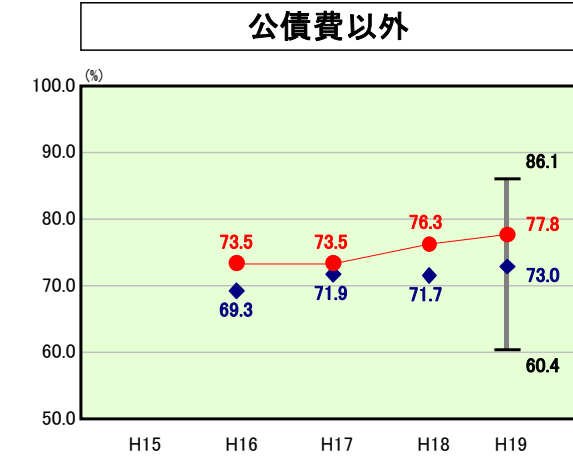
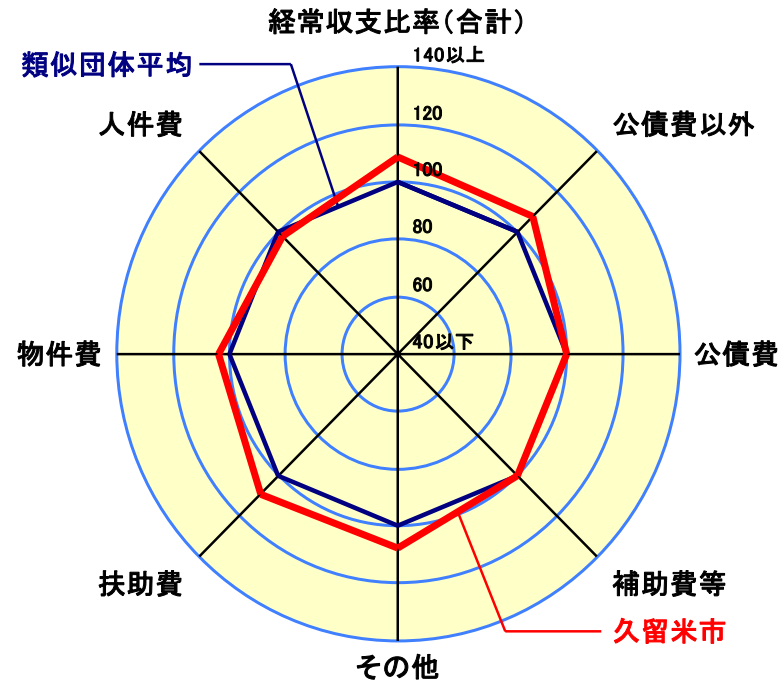
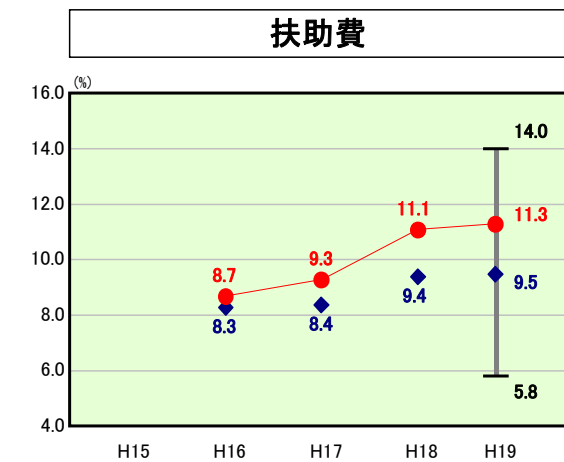
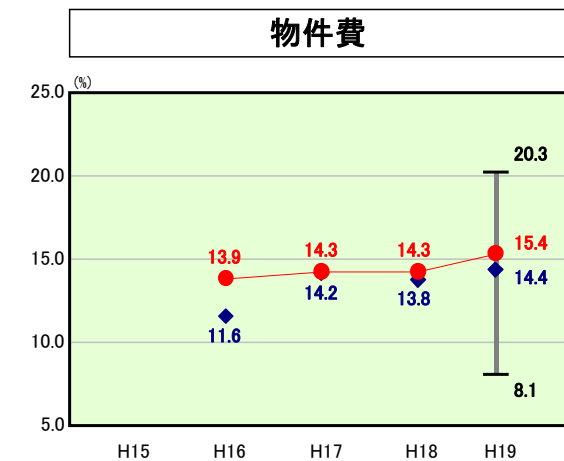
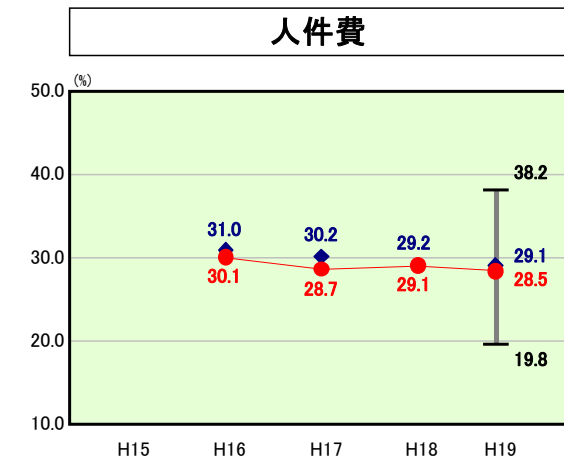
福岡県 久留米市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	303,721人(H20.3.31現在)
面積	229.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	104,263,095千円
歳出総額	102,860,428千円
実質収支	664,414千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○ 人件費  
人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減や、水準を引き下げの給与表構造の見直し、昇給の抑制などを行っており、今後も人件費の適正管理を進める。

○ 物件費  
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る。これは学校給食調理業務、ごみ運搬収集業務の民間委託など事務事業の見直しを行なったことに伴い、物件費が増大したものである。今後も久留米市新行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進める。

○ 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。前年度に比べて0.2ポイント増加しているが、この主な要因として、歳出額は前年度より減少したものの、それ以上に、三位一体改革により交付税が減少したことや税収が減少したためと考えられる。今後とも、生活保護や児童手当・児童扶養手当制度などの各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。

○ 公債費  
公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い市債発行額の増加が見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。

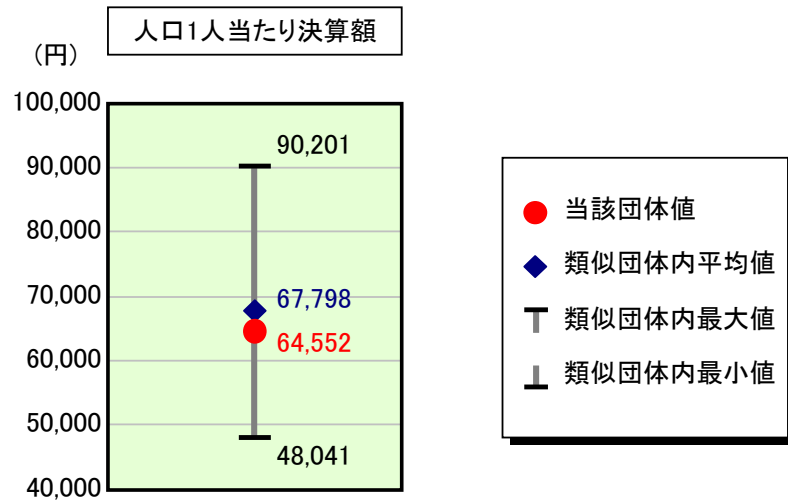
○ 補助費等  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。補助費等の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後は新行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。

○ その他  
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。これは主に特別会計への繰入金によるもので、老人保健事業や介護保険事業への繰入金が増加しているためである。今後は新行政改革行動計画に基づき、特別会計における経費節減に努め、一般会計からの繰入金の縮減に取り組む。

○ 普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回る。これは近年、九州新幹線整備関連事業、花畑駅周辺の区画整理や外環状道路等の都市基盤整備など、大型インフラ整備事業が集中したことによるものである。また今後は、久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り実質公債費比率の上昇を抑えるなど、本市の財政状況を踏まえ、身の丈にあった効率的・合理的な財政運営に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

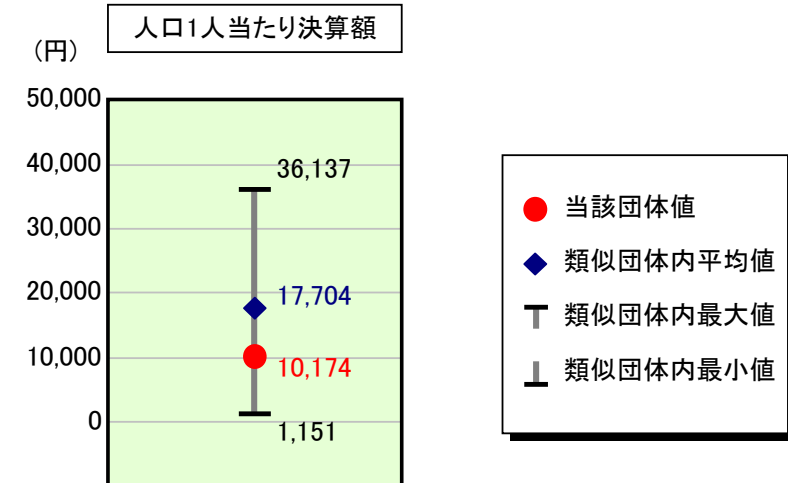
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	19,147,748	63,044	66,615	▲ 5.4
賃金(物件費)	1,257,231	4,139	2,950	40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	784,986	2,585	2,213	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,062	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	63	0	61	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	607,192	1,999	2,066	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	388,131	1,278	1,377	▲ 7.2
▲退職金	▲ 2,579,514	▲ 8,493	▲ 8,546	▲ 0.6
合計	19,605,837	64,552	67,798	▲ 4.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	6.76	▲ 0.43
ラスパイレス指数	100.7	99.6	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

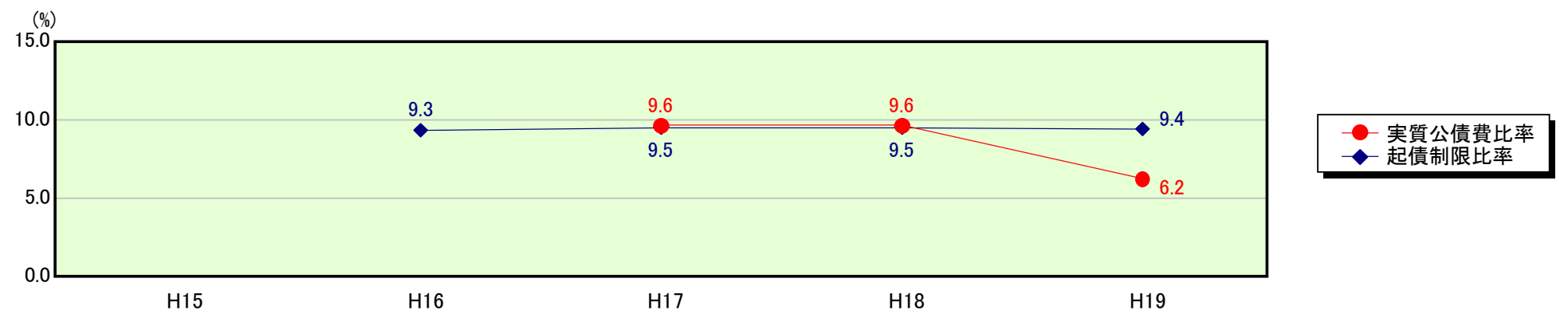


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,116,336	30,015	28,658	4.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	16,667	55	60	▲ 8.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,150,796	3,789	13,015	▲ 70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	397,552	1,309	1,057	23.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	330,333	1,088	2,139	▲ 49.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	271	1	15	▲ 93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,922,036	▲ 26,083	▲ 27,239	▲ 4.2
合計	3,089,919	10,174	17,704	▲ 42.5

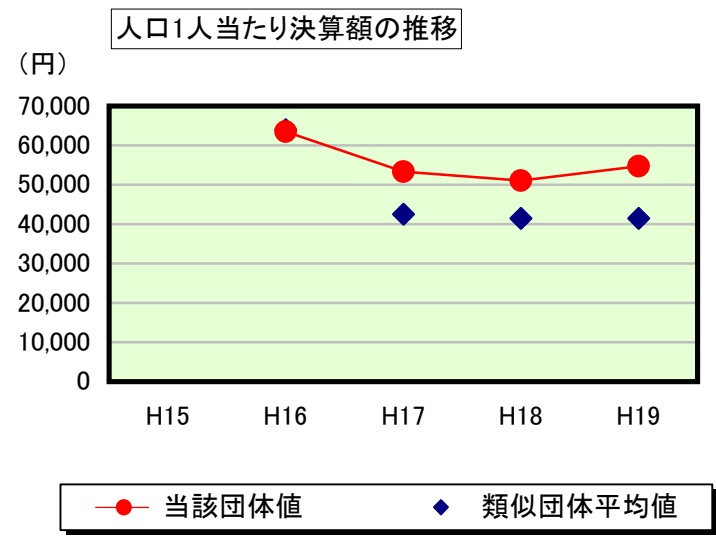
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	19,386,254	63,508	-	63,978	-	-
うち単独分	11,071,250	36,269	-	41,880	-	-
H17	16,258,589	53,309	▲ 16.1	42,513	▲ 33.6	17.5
うち単独分	8,792,606	28,829	▲ 20.5	28,218	▲ 32.6	12.1
H18	15,568,555	51,080	▲ 4.2	41,476	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	8,620,609	28,284	▲ 1.9	27,327	▲ 3.2	1.3
H19	16,626,279	54,742	7.2	41,439	▲ 0.1	7.3
うち単独分	8,678,663	28,574	1.0	26,115	▲ 4.4	5.4
過去5年間平均	16,959,919	55,660	▲ 4.4	47,352	▲ 12.0	7.6
うち単独分	9,290,782	30,489	▲ 7.1	30,885	▲ 13.4	6.3